

CIS 諸国における農業改革

九州国際大学経済学部教授

野村 政修

1. カザフスタンの農業改革	187
1) 地理的概要	
2) 1990年代の農業改革	
3) 2000年以降の農業改革	
4) 2000年以降の農業生産の動向	
2. ウズベキスタンの農業改革	199
1) 生産組織形態の民営化	
2) 農業生産の動向	
3) 畜産の動向	
4) 今後の課題	
3. アルメニアの農業改革	204
1) 概要	
2) 今後の課題	
4. ウクライナの農業改革	207
1) 概要	
2) 農業改革の方向と農業保護政策	
3) 今後の課題	
5. まとめ	209

CIS 諸国における農業改革

1. カザフスタンの農業改革

1) 地理的概観

カザフスタンは、国土面積 272 万 5 千km²であるが、国土の大半は砂漠、半乾燥地帯、ステップであるため、農作物栽培を中心とした農業が行える地域は限定されている。農作物栽培のために利用可能な耕地面積は、2005 年では、22 万km² (2200 万 ha) 程度である。実際の栽培農地面積は 18 万km²前後になる。2006 年の総人口は約 1522 万人、農業就業人口は約 232 万人である。

カザフスタンは、古くは、遊牧など牧畜を中心とした人々と、河川流域でオアシス農業を営む人々に分かれて生活していた。旧ソ連時代にロシア、ウクライナに次いで穀物生産の盛んな農業地域として開発され、蛋白質含有量の高い食用小麦（硬質小麦）の生産が可能である。それは、1950 年代にフルシチョフによって推進されたカザフスタン北部の処女地開拓に由来する。1000 万 ha 以上の荒野が開墾され、旧ソ連各地から移住者を大量に集めて大規模なソフホーズが数多く組織された。

カザフスタン北部は、ステップ・森林ステップ地域であり、年間降水量は少ない。また、4～5年に一度は乾燥の厳しい早魃が襲来する。例えば 1998 年の夏は、特に北部地方と西部地方を例年にない厳しい早魃が襲った。しかも、この年は遅霜のおかげで小麦の生育は悪かった。そのためカザフスタン全体では、穀物の収穫面積は播種面積の 84%に留まり、216 万 ha の播種地が廃棄された。小麦の平均単収も 0.52 トン/ha とまれに見る低さであった。このように、年により穀物生産量の変動が大きい。小麦の単収は、平均すれば 1 ha 当たり 1 トン前後である。しかしながら、肥沃な黒土が広範囲に広がっているため、多雨の年には 2000 万トン以上の穀物生産を記録したこともあった。カザフスタンの穀物の約 7 割が、この地域において生産されている。穀物は輸出作物でもあり、平年作ならば、輸出で 4 億ドル相当以上の外貨を稼ぐことが可能である。表 1 では、カザフスタンの主な輸出品目と農産物の輸出額を示している。

カザフスタンの国土は農業地域としては大きく 3 つに分けられ、北部の小麦を中心とした穀物生産地域（アクモラー州、北カザフスタン州、コスタナイ州、パブロダール州）、中部から南部にかけて草本を利用して羊・山羊の放牧を中心とした畜産地域（カラガンダ州、東カザフスタン州、西カザフスタン州、アクチュビンスク州など）、南部の大規模河川（シルダリヤ、タラス川、イリ川など）の流域の灌漑農業地域（クズロルダ州、南カザフスタ

ン州、ジャンプール州、アルマティ州) である。南部の灌漑農業地域であっても河川から離れるに従って半乾燥ステップや砂漠が広がっている。南部地域では夏季に気温がかなり上昇するため、米、綿花、野菜、果樹、スイカ、メロンなど多種類の農作物が栽培される。カザフスタンの灌漑耕地の7割近くが南部地域で展開している。残りの灌漑耕地は、主に北部のイルティシュ川流域と西部のウラル川流域に広がっている。

表1 カザフスタンの主な輸出品 (単位: 100万US\$)

	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出総額	12926.7	20096.2	27849	38250.3
原油	7012.5	11417.1	17395.2	23612
石油製品	252.5	420.7	911	1195.2
天然ガス	228.9	495.8	409.5	540.4
石炭	249.7	266.8	446	479.8
銅	616.5	1011.1	1436.2	2402.4
鉄鋼	179.1	435.3	637.8	674.9
小麦	522.6	389.6	219.7	522.7
綿花	140.3	170.9	163.6	179.6

出所: カザフスタン共和国統計局

表2 カザフスタン各州の穀物生産

	2007年播種面積	2008年播種面積	2007年単収	2008年単収
アクモーラ州	3870.3	4129.3	12.9	9
アクチュビンスク州	661.6	700.5	8.2	9.1
アルマティ州	494.4	492.5	20.4	12.0
東カザフスタン州	601.7	597.3	13.4	4.6
ジャンプール州	331.9	293.4	13.8	7.9
西カザフスタン州	532.1	542.9	9.0	14.0
カラガンダ州	706.9	699.8	8.4	5.8
クズルオルダ州	85.1	72.0	37.8	35.0
コスタナイ州	3,957.1	4,159.1	16.6	12.0
パブロダール州	634.6	622.3	9.1	4.2
北カザフスタン州	3,328.3	3704.1	17.2	13.0
南カザフスタン州	206.3	175.7	19.5	13.0
全国合計	1,5410.3	1,6188.9	14.6	11.0
(単位)	1000ha	1000ha	(100kg/ha)	(100kg/ha)

出所: カザフスタン共和国統計局

カザフスタンの北部地域は基本的に天水農業であり、南部地域は灌漑農業と天水農業が混在している。広大な国土のうえに気象条件や生産諸条件が相違するため、地域や州によっても農業生産性は大きく異なる。表 2 によると、穀物生産について 1 ha 当たりの単収は、2008 年では東カザフスタン州が 0.46 トンと最も低く、クズルオルダ州が 3.5 トンと最も高い。この差は、小麦作と米作の相違もあるが、東部地域の小麦作が早魃の影響を大きく受けたものと思われる。

また、北部地域は大規模ソフホーズを引き継いだ巨大な生産組織（数千 ha から 1 万 ha の耕地面積）が中心であるのに対して、南部地域では個人経営や小規模生産組織（数百 ha から千 ha）が中心となっている。

2) 1990 年代の農業改革

カザフスタンは旧ソ連邦の崩壊によって 1991 年 12 月に独立したが、ロシア、ベラルーシ、ウクライナなど旧ソ連邦構成各国との商品取引関係が破綻したために、原材料不足、生産資材不足、販売先不足、インフレーションの昂進など危機的な経済状況が 10 年近く続いた。とりわけ、トラクターなど農業機械不足、農業生産は急激に落ち込み、1991 年から 1998 年にかけて 50%以上も各種の農産物の生産量が減少した。コルホーズ（集団農場）やソフホーズ（国営農場）など旧ソ連邦時代に構築された農業経営組織の多くは赤字経営に陥った。これは、インフレーションの昂進過程において、工業製品と農産物との価格差の開きが大きくなったためである。農業機械、機械燃料など農業資材の価格上昇に比べて農産物の価格はそれほど上昇しなかった。そのため、生産すれば経営赤字が拡大する構造になっていたのである。農村のインフラストラクチャーや公共施設（公衆浴場、幼稚園など）は、農業経営組織がサービスや補修を提供することが多かったので、農業経営組織の破綻とともにこれらの諸施設は荒廃した。そのため、農村地域の住民は生活条件が悪化するとともに、給与の遅配などもあったため生活水準は低下していった。

独立後の 1990 年代の農業政策の目標は、社会主義計画経済から市場経済への移行に対応して、私有化と自由化であった。自由化は、価格自由化に代表されるように計画化と国家管理の廃止である。1994 年には国家買い付けが停止された。収入不足による政府の財政危機のために、政府からの農業補助金は削減されていった。私有化は、コルホーズ、ソフホーズなど旧農業生産組織の民営化である。農地改革も行われたが、1995 年のカザフスタン憲法代 6 条 3 項によると、土地、地下資源、水などは国家が所有するが、そのうち土地だけは法の定める範囲内で私有することができる」とされている。しかし、実際の形態は土地利用権であり、土地税（土地賃借料）を政府に支払う。土地利用権は相続・譲渡・賃貸借の対象となり、自由に取引が可能とされた。

1990年代の半ばから、私有化の進展にともない、農業生産組織の資産が、コルホーズ議長、ソフホーズ所長、主任農業技師、主任会計士など経営幹部の所有に集中していくというプロセスが生じた。これは、資産を勤務年数や職位職階によって配分することで経営幹部に有利な状況が生み出されたからである。かつての経営幹部が新しい農業企業においても再び経営者となって支配する構造が特に北部で顕著にみられるようになった。この場合、経営規模はそのまま維持され、新組織にほとんどの耕地が移行された。

他方、地域によっては大規模なソフホーズが4～5個の農場に小さく分割される傾向が優勢となったところもある。さらに、民営化の過程で、コルホーズやソフホーズの土地、資産（農業機械、トラックなど）の一部を個人に配分することにより個人経営の創出もみられた。これら組織から独立した自営農は、農民経営（法的にはクリスチャンスキー・ハジャイストバといわれる。フェルメルといわれることもある）と呼ばれている。

(1) 民営化の形態と動向

民営化された農業企業の経営形態としては、株式会社、有限責任会社、生産協同組合、農民経営の4種類が代表的である。(1)

農民経営数は1997年に44336であったが、2006年末には19万経営を超え、着実に増加している。農民経営には家族経営のものもあれば、さらに4～5人の労働者を使用する中規模のものもみられる。北部地域では機械化農業による穀物生産が主なため100ha以上の規模の農民経営が多いが、南部地域では10ha程度の小規模の経営が多い。南部地域の農民経営が小規模な理由は、綿花、野菜、メロンなど手間がかかるが収益性の高い農作物の栽培が行われていることも一因であろう。農民経営への割当て農用地の面積は、地域によって大きな格差が見られた。1998年の平均割当て面積は、南カザフスタン州が最も小さく16haであり、カラガンダ州が最も大きく1800haであった。これは、自営農民には放牧を専業に行う経営も含まれるからであり、牧草生産力の低い地域は1経営当たり大きな面積を必要とする。

他方、農業企業数は全体として減少傾向にある。1997年には、株式会社453社、有限責任会社3960社、生産協同組合2903組合であったが、2006年末にはそれぞれ113社、4674社、1369組合を数えた。減少傾向にあるのは、合併や買収などにより大規模企業が生まれ、資本の集中が進展しているものと考えられる。北部地域では、穀物輸出商社を中心とした外部の資本による農業企業の買収や支配が活発に行われ、農業生産・貯蔵・加工・流通の各機能を備えた大規模な企業統合あるいは企業グループが見られるようになった。(2) 南部の米作地域でも同様の大規模化が見られた。

1 有限責任会社(TOO)は、出資者にとって出資額までの有限責任であり、必ずしも中小企業だけとはいえず、株式会社よりも生産規模の大きな有限責任会社もあり得る。

2 野部公一氏、山村理人氏は「垂直インテグレーション」と呼んでいる。

これらは、1990年代の経済的混乱と民営化の影響によって農業企業の多くが破産状態になったことから、1998年に農業企業の財務健全化が政府により推進されたことから生じたのである。経営不振企業は1997年に制定された破産法の適用を受け、売却・競売などにより新たな経営者の下で再出発することになる。その際、耕地面積、資産、労働者のほとんどをそのまま引き継ぐことになる。新経営者にとり、農村地域の発展や雇用安定に関心を寄せる地方政府への配慮も必要となった。

1990年代の農業政策は、私有化と自由化による市場経済化が目的であったといえるが、それはカザフスタン農村に大きな痛みをもたらすことになった。

(2) 農業生産の動向

1990年代は市場経済化に伴う混乱により農業生産の顕著な減少がみられた。

穀物生産量減少の要因として播種面積の減少が挙げられる。例えば穀物では、1990年の播種面積は2336万haであったが、1995年は1888万ha、1999年には1094万haにまで減少した。1990年の数字は計画経済時期のものであるため単純に比較すべきではないが、1990年代は穀物の播種面積が減少傾向にあったのである。その理由として、穀物生産企業の整理が1998年前後に進捗したことがあげられよう。他方、綿花は栽培面積が減少しているわけではないのに生産量が減少した。綿花は南カザフスタン州で栽培される。1990年の綿花播種面積は120千haであったが、1995年は110千ha、1998年は118千haであった。綿花生産量の減少は、肥料の供給や収穫用機械の確保などに問題があったからではないかと推測される。

表3は、1990年の生産量を100として、主な農作物の生産量の変動を示している。

表3 カザフスタンの主な農産物の生産動向

	1990 年	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
穀物	100	42.1	104.5	75.9	57.8	33.4	39.4	43.4	22.5	50.1
その内の米	100	90	80.7	69.6	48.9	31.6	39	44	40.8	34.4
綿花	100	89.8	77.8	61.7	64.2	68.8	56.5	61.1	50	77.2
甜菜	100	64	10.2	74.3	38.2	32.7	30.1	11.3	19.8	26

出所：カザフスタン共和国統計局

播種面積の減少は、経営資源（農業機械、農業資材、肥料、運転資金、労働力など）の不足によって引き起された。特に、耕作に必要なトラクターの保有台数が減少傾向にあった。例えば、1990年に220087台であったが、1995年初頭は170185台、1999年初頭に

は 64249 台にまで落ち込んでいた。トラクターだけでなく、穀物用コンバイン保有台数も 1990 年に比較して 1999 年には 28%にまで低下していた。

家畜の飼育数は年々減少した。例えば、牧羊数は 1991 年初頭の 3566 万頭から 1994 年初頭には 3421 万頭と微減であったが、その後は急激に減少し 1999 年初頭には 929 万頭にまで落ち込んだ。畜産部門の衰退は食品加工部門への原料供給不足をもたらし、そのため乳製品、食肉類、羊毛などの生産量も減少していた。

表 4 は、1991 年を 100 として、主な家畜のストックの変化を示している。

表4 カザフスタンの畜産の動向

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
牛	100	98.3	98.1	95.8	82.7	70.3	55.6	44.1	40.6	41
羊・ヤギ	100	96.9	96.5	95.9	70.5	54.9	38.4	29.1	26.8	27.1
ブタ	100	92.3	80.4	75.8	61.5	50.3	32.2	27.3	27.7	30.5
馬	100	102.5	104.8	109.3	100.6	95.8	80.6	66.6	60.6	59.7

出所：カザフスタン共和国統計局

カザフスタンの農業生産者として忘れてはならないのは世帯経営（個人副業経営ともいい、農村住民の宅地付属地などで自給的生産を行い、残余は市場に売却する）である。世帯経営（ハジャイストバ・ナセレニエ）は農業統計の独立したカテゴリーとして位置づけられている。農村部では牛や羊を各世帯経営の庭先に厩舎を設けて飼育している。農産物によっては世帯経営が大部分を生産しているものもある。例えば、1999 年のジャガイモの生産では、農業企業 8.6 万トン、農民経営 13 万トンに対して世帯経営は 148 万トンであった。ジャガイモは、野菜類と同じく、世帯経営にとって自給できる食料の一つである。小麦の生産については農業企業が今でも中心であり、1999 年では農業企業 820 万トン、農民経営 300 万トン、世帯経営 6 万トンであった。他方、綿花の生産では農民経営が中心になっており、1999 年では農業企業 7 万トンに対して農民経営は 18 万トンを生産している。綿花と同じく灌漑を必要とする米については、農業企業 14 万トンに対して農民経営は 5.4 万トンを生産した。このように、農作物の種類あるいは地域によって私有化における特徴の違いが見られた。

畜産ソフホーズの解体と私有化の過程では、保有資産の配分あるいは未払い給与の現物給付として家畜が農業労働者に分配された。多くの労働者は家畜を換金および屠殺したため、企業としての存続は不可能になった。これが、1995 年から家畜飼育数が急激に減少した理由の一つでもある。農村部に廃墟となった畜産ソフホーズ厩舎跡が数多く見られるよ

うになった。2000年初頭の牧羊のストック状況をみると、農業企業 107 万頭、農民経営 85 万頭、世帯経営 760 万頭であった。このように農村部の世帯経営が庭先で自給自用に飼育する羊もしくはヤギの占める比率は、カザフスタン全体の 80%にもなった。

1990年代は、インフラや公共施設の破損など農村地域の荒廃が進行した。農業機械の老朽化は改善されなかった。南部地域は比較的小規模の農業企業および農民経営の族生がみられたのに対して、北部地域では穀物生産を主とした農業企業の大規模な統合がみられた。農業の経営資源の北部地域への集中が進行するようになったのである。この傾向は 21 世紀になっても継続しているといえよう。

また、政府による農業補助金の削減も農業生産の低迷に影響している。旧ソ連時代には多額の資金が農業に投入されていたので、運転資金の不足はあまり見られなかった。しかし、市場経済では運転資金を農業経営者がみずから調達しなければならない。銀行融資を受けるには担保が必要であるが、農業機械を含めても十分な担保力はない。それゆえ、運転資金が不足しがちになる。従って、十分に機械燃料や肥料などを購入できない。収穫量が減少し、販売額が落ち込むことになる。そのため、故障した部品の補充や新しい農業機械の購入ができなくなる。その結果、ますます担保力が減少する。このように、農業金融において悪循環が発生し、債務が累積していくことになる。余力のない経営体は農業から離脱せざるを得ない。運転資金不足の解消のために、春先に機械燃料 1 トンを受け取り秋の収穫時に小麦 3 トンで返済するというような商品先物契約（フューチャーズ）も行われていた。

3) 2000 年以降の農業改革

1990 年代末になると、税制改正による政府の財政状況が若干改善した。消費者物価の上昇も前年の 6~9%の範囲に収まるなど、インフレーションの沈静化がみられるようになった。原油、天然ガス、銅などの資源価格の国際的な上昇とそれらの輸出増による石油産業や採掘業を中心とした経済成長が記録されるようになった。農業を取り巻く経済環境にも若干の改善がみられた。経済成長により財政収入が増加したことにより、政府の農業への財政支出も増加するようになった。

2000 年 9 月の北部地域では、農業補助金は春季における農業機械燃料および播種用種子の購入費の一部のみであったという。2005 年のカザフスタン全体の農業補助金は約 800 億テンゲであり、同年の農畜生産額 7638 億テンゲの 10%を超えていた。農業補助は、農業融資の金利補助や政府系のリース・融資会社の設立などである。補助金の増額を求める穀物同盟からの声も強い。カザフスタン大統領との対談で経済会議所「サユーズ・アタメケン」の代表は、カザフスタン政府は農業分野へ 1200 億テンゲの支援が提供可能であ

ると述べた。さらに一般用品及び食用品セクターに貸し出しするために政府に 1400 億テングの支援を要請したいとプレス発表した。「サユーズ・アタメケン」は、北部地域にあるカザフスタン穀物同盟の別名であり、1995 年に穀物輸出協会として設立された。「アグロツェントル・アスタナ」、「アリビ」、「BATT コーポレーション」、持株会社「ビスコ」など 20 社以上の穀物関連巨大企業が会員となっている。カザフスタンの政党である農業党の設立にも大きな役割を果たし、議会や政府の農業問題の審議などに一定の影響を与えている。(3)

政府系の農業融資会社については既に設立されているが、さらに農業銀行設立を望む声もある。国有持株株式会社「カズアグロ (KazAgro)」の会長 A. スマイロフは農業銀行の設立を提唱している。それによると、カズアグロ・ファイナンス株式会社など四つの子会社が農業分野で取引を行っている。経済省の調査グループおよび“Deloitte”社がこの子会社の取引の分析を行ったことで、農業銀行を設立する必要性が明らかになってきた。この銀行を設立することで農業分野への金融支援が増加するだろうと期待されている。(4)

カズアグロ・ファイナンス株式会社は 1999 年に政府によって設立された国有会社である。2007 年 4 月から国有持株株式会社「カズアグロ」の子会社になっている。現時点では全国に 14 支店を有している。

しかし、農業補助については北部地域の穀物生産に関わる大規模農業企業に支援を集中するほうが良いという指摘がある。少し長くなるが、エルジャン・アイナベコフ地域管理部門チーフ（カザフスタン農業省）の見解を以下に紹介しよう。

「カザフスタンで行われている農業政策の事例として、北カザフスタン州をとりあげてみたい。北カザフスタン州の経済発展の優先路線は農業である。

近年、北カザフスタン州の農業分野では回復の兆しが見えてきて発展するだろうと考えられている。そのなかで、農業のあらゆる分野の発展には政府の支援も大きな役割を果たしている。

国の農業食料品プログラム（2002 年～2005 年）の一環として農村復活も考えられており、その一年目に国の予算から州へ支援が与えられた。支援の全予算の 25%は無償である。その他政府から国の小麦買い取り用の出費、賃貸制度を使用して農業機械を供給、春および秋の収穫時期に銀行を通してクレジットを提供、農民用の減税もある。

³ “Kazakhstan segodnya” 2008.01.23.

⁴ “Astana”, 2008.01.16, Kazinform / Augul Tulkebaeva /

ナザルバエフ大統領の声明では、アグロビジネスの競争性向上の問題を解決する必要があると提唱されている。それには農業関連の法律も改善が必要である。小麦市場で政府の役割を強化するためにカザフスタン共和国の「小麦に関する法律」には追加改正が行われた。結果的には北カザフスタン州の 45 の小麦関連の会社の中から 8 社が保障基金に登録された。

今日では小麦関連会社の設備投資が課題であって、特に実験施設が不適切である。また、農業省は国家基準である小麦の粘度基準（蛋白量）にも改正を行った。

2004 年には小麦の 2 級および 3 級の生産量が増えた。州レベルでは 86% に達している。

農家に化学肥料を買うための支援もあった。その結果、有害昆虫（バッタ）による被害が減った。また、土壌のモニタリングも行われ、土地の質向上のために化学肥料なども支援があった。

政府の農業支援によって高品質小麦の種子を安く手に入れることができた。その結果、農家には 9000 トンの小麦が提供された。

最後にまとめると、カザフスタン経済の農業分野では生産量の大部分が小麦の収穫によって左右され、小麦の収穫は 7 割を超えている。この要因から、カザフスタン政府は農業政策では小麦生産の支援に力を入れているのも明らかである。ここでは支援の 7 割を受けているのは 5000ha の耕地を超える農業企業である。25% を受けているのは 1000ha ~ 5000ha の農業企業である。残った 5% は小さな農家に当てられている。国は支援を大・中の農業企業に当てたほうが利益効率は高いだろうと予想している。」⁽⁵⁾

以上のように、大規模な農業企業に資源を配分して支援していくことがカザフスタン農業の発展にとって効率的だと政府は考えているようである。

4) 2000 年以降の農業生産の動向

2000 年以降、表 5 にみられるように、カザフスタンの農業生産は回復基調にある。

⁵ Ainabekov Ye. Gosudarstvennaya podderzhka agrarnogo biznesa// “Severnyi Kazakhstan” – 2004.11.22.

表5 カザフスタンの農畜産物

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
穀物(千トン)	11,565	15,897	15,960	14,777	12,374	13,800	16,512
ジャガイモ(千トン)	1,693	2,185	2,268	2,308	2,260	2,521	2,362
綿花(千トン)	287	417	361	403	467	465	435
ひまわり(千トン)	105	149	190	293	266	267	268
牛(千頭)	4,107	4,294	4,560	4,871	5,204	5,457	5,660
羊(千頭)	9,981	10,479	11,273	12,247	13,409	14,335	15,350

出所：カザフスタン共和国統計局

牛や羊の飼育数は2000年から2006年にかけて40～50%の増加を示している。しかし、1991年の水準の50%前後に回復しただけである。油脂植物のひまわり種子の生産量は、2000年からの7年間で倍増以上である。綿花は大幅な増産であり、1980～90年の水準まで回復している。穀物の生産はやはり降水に依存するところが大きいのか、生産量の変動がみられる。穀物生産は、2007年2250万トン、2008年1781万トンを記録している。

ところで、市場経済においては生産量の増加だけが追求すべき課題ではない。収益が問題となる。農業企業のうち損失を計上している企業数は、2001年1973社、2002年1499社、2003年833社、2004年1427社、2005年1833社と推移している。一時期の赤字により直ちに企業の存続が不可能になるというわけではないが、今後も農業企業の集積と集中は続き、大規模化というダイナミックな動きが見られそうである。

さらに、農産品目別に生産主体がますます明確化する傾向になっている。2005年の数字であるが、農業企業は穀物の65.0%、綿花の4.8%、ひまわりの33.1%、ジャガイモの2.8%、鶏卵の51.0%を生産していた。農民経営は、穀物の34.3%、綿花の94.7%、ひまわりの60.3%、ジャガイモの15.4%、鶏卵の0.6%を生産していた。世帯経営は、穀物の0.7%、綿花の0.5%、ひまわりの6.6%、ジャガイモの81.8%、鶏卵の48.4%を生産していた。牛の飼育数については、農業企業は6.1%、農民経営は8.7%、世帯経営は85.2%、羊・山羊の飼育数については、農業企業は6.0%、農民経営は18.4%、世帯経営は75.6%となっている。(6)牛や羊の飼育が世帯経営に集中していることは、乳製品やハムなどの食品加工業にとって原材料の確保の点で不安定要素となる。

2000年以降のカザフスタンの農業改革は、市場経済化の進展、生産性向上、農業支援を目的としていると要約できよう。その内容は以下である。

(a) 土地政策・農業金融・環境管理による農畜産業の発展

⁶ Agenstvo RK po Statistike, "Statisticheskii Ezhegodnik", Kazstatinform, 2006. p.248-255.

- (b) 農業・農村の市場インフラの整備
- (c) 農村労働の維持のプログラム
- (d) 国内の食料供給市場の調整および原料の管理

しかし、いくつか問題点もある。第一は、農業金融の問題であり、農民経営は資金不足から肥料や農薬の購入、効率的な農業機械による耕作が困難といわれている。農業機械のうちトラクターをしてみると、カザフスタン国内のトラクター台数は、2001年の50.8千台から2005年の44.1千台と着実に減少している。また、肥料や農薬が投入できるのは資金余力のある農業企業だけである。他方、農民経営では保有中の農業機械が老朽化しており、更新も難しい。農業企業だけでなく農民経営への融資の支援拡大も政府の課題であろう。

第2は、農民経営と取引仲介業者（穀物商社）との関係の問題である。農産物取引で市場情報の不足している農民経営は不利な状況に置かれているといわれている。農民経営が十分な利益を得られるような市場の整備も政府の課題となろう。

第3は、農業政策の管理運営や農業市場調整の不備の問題である。これは、農業省部局の統廃合による管理の問題でもあるといわれている。

とはいっても、財政資源は限られているので、政府としては輸出商品でもある高品質小麦を栽培する大規模農業企業に資源を集中すべきなのか農民経営重視なのかという選択をせまられる。また、畜産を今後も世帯経営に依存するのであれば、安定的な原料確保の点からみて国内の食品加工業は成長が制約されることが予想され、食品加工品である乳製品やハムなどの輸入は増えるであろう。

表6 カザフスタン農業の主要データ

	2003年	2004年	2005年	2006年
農業経営数(年末時点)	159,433	187,139	196,417	198,297
農業企業	9,447	9,256	9,610	7,698
国営企業	125	110	96	84
民間企業	9,322	9,146	9,514	7,614
有限責任会社	5,048	5,174	5,676	4,674
株式会社	257	222	178	113
生産協同組合	2,792	2,609	2,384	1,369
他の農業団体	1,225	1,141	1,276	1,458
農民経営	149,986	177,883	186,807	190,599
農民の平均賃金(テンゲ)	9,567	11,978	14,981	18,740

(表6の続き)

農業総生産額(10億テンゲ)	615	699	764	860
農業	356	391	400	440
畜産業	260	308	364	420
全農地(1000ha)	17,454	18,036	18,445	18,369
収穫用	13,873	14,278	14,842	14,840
家畜用	2,399	2,516	2,381	2,256
野菜用	110	111	111	102
単収(100kg/ha)				
小麦	10	8	10	11
ジャガイモ	139	134	150	154
野菜	177	186	196	201
家畜の保有数(1000頭)				
牛	2,267	2,376	2,443	2,503
羊・山羊	12,247	13,409	14,335	15,217
豚	1,369	1,292	1,282	1,302
馬	1,064	1,120	1,164	1,220
ラクダ	115	126	131	136
家禽の保有数(100万羽)	25	26	26	29
搾乳量(年平均kg/1頭)	2,069	2,108	2,128	2,174
羊毛量(年平均kg/1頭)	3	3	3	3
鶏卵(年平均個数/1羽)	189	187	193	195
肉(1000トン)	693	737	762	807
牛乳(1000トン)	4,317	4,557	4,749	4,892
鶏卵(100万個)	2,277	2,317	2,514	2,483
羊毛(1000トン)	27	29	30	31
穀物(1000トン)	14,777	12,374	13,781	16,512
綿花(1000トン)	403	467	465	435
砂糖(1000トン)	424	398	311	339
ひまわり種子(1000トン)	293	266	267	268
ジャガイモ(1000トン)	2,308	2,261	2,521	2,362
野菜(1000トン)	1,938	2,059	2,169	2,059

出所：カザフスタン共和国統計局

最後に、カザフスタン政府は小麦禁輸（小麦粉は除外）を 2008 年 4 月 25 日～9 月 1 日まで行った。4 月 10 日の時点で 810 万トンの在庫（そのうち 470 万トンが食用小麦）であったが、それまで毎月 100 万トンのペースで輸出されていたので、国家備蓄など国内在庫の維持が目的であった。

2. ウズベキスタンの農業改革

ウズベキスタンは、国土面積 44 万 7 千km²、人口 2737 万人（2007 年）であり、天山山脈に連なる南東部地域を除けば国土の大半は砂漠・半乾燥地帯である。従って、砂漠地帯を流れる大河アムダリヤ、シルダリヤの流域に広がる灌漑地域を除くと農作物の良好な生育は難しくなる。紀元前からオアシスで灌漑農業が行われていた。旧ソ連時代に大規模な灌漑開発が盛んになり、特に 1950 年代から 1970 年代にかけて多くの灌漑運河、灌漑水路網が建設された。綿花の大生産地として計画されたのである。そのため、灌漑耕地面積は 1965 年に 263.9 万 ha であったが、1990 年には 415.5 万 ha とこの 25 年間で 1.6 倍に拡大した。灌漑用水の確保の点から、およそ 420～430 万 ha が灌漑耕地の上限と考えられる。また、非灌漑耕地は 73～74 万 ha 程度とされる。

さて、ウズベキスタンの農業は CIS 諸国の中で市場経済化が遅れているといわれるが、農業セクターは CIS 諸国の中で安定した生産と雇用を維持し続けている。カザフスタンに見られたような 1990 年代の急激な農業生産の減少は、ウズベキスタンではみられなかった。経済的な混乱は小さかった。急激な市場経済化とは異なる独自の改革路線で、ポストソビエト時代を乗り越えようとしたのである。土地は国有とされ、政府から土地利用権を取得して経済活動を行うことになっている。

1) 生産組織形態の民営化

ウズベキスタンでは、農業生産組織として 1991 年の時点でコルホーズ 1009 個、ソフホーズ 1294 個が生産活動を行っていた。1991 年の独立後、コルホーズ、ソフホーズの後継の農業生産組織としてカザフスタンなどのように有限責任会社などの名称が現れたが、現在ではシルカット (shirkat)、フェルメル (fermer)、デフカン (dekhkon) の三形態に統一されていった。これも、ウズベキスタン農業独自の特徴といえよう。2002 年には、シルカット 1877 個、フェルメル 72406 個、デフカン 330 万個、その他民間農場 499 個となった。(7)

1998 年から農業改革の第二フェーズが始まった。1998 年 3 月に「農業における経済改

⁷ ウズベク語では、もともと、シルカットは会社・商社、デフカンは農民という意味があったようである。1990 年代以降、法律制定により新たな意味が定められたようである。

革の深化」という新しい農業政策のプログラムが制定され、それに基づいて、1998年4月30日には、「シルカット（農業生産協同組合）法」、「フェルメル（農民経営）法」、「デフカン（個人副業経営）法」が制定された。

シルカットには、使用する農地の恒常的占有権が与えられるとシルカット法に規定されている。また、その農地は地区または州のホキム（行政の長）の決定によるものとされている。さらに、シルカットから与えられる組合員の個人副業用の土地は、相続可能な終身占有地となると規定されている。シルカットの労働作業は、家族請負または集団請負のどちらかで行われるが、家族請負が大部分であったといわれる。家族請負の単位は、カルタ（karta）と呼ばれる灌漑の最小の単位であり、4～12ha程度の灌漑区画である。

フェルメルは、穀物、綿花、畜産などの商業的生産に特化した経営であり、農業における資格と労働経験を有する18歳以上で経営能力があると判断された人が経営主になれる。一家族だけで構成されている場合もあれば、数家族で構成されている場合もある。血縁関係のある家族だけでなく、血縁関係のない家族ともフェルメルを構成する場合がある。法律の規定によると、労働雇用契約で作業に従事する者は、フェルメルの構成員ではない。また、畜産フェルメルは、30頭以上の家畜を設立条件とする。1頭あたりにつき、灌漑耕地では0.3～0.45haを、非灌漑地では2ha以上を賃貸される。農作フェルメルに賃貸されるカルタは、綿花栽培と穀物栽培の場合には10ヘクタール以上、それ以外の作物の場合は1ha以上となっている。賃貸期間は10年以上50年以下とされ、シルカットまたは地区行政から土地区画を貸与される。(8)

デフカンは、カザフスタンでいうところの世帯経営に相当するであろう。農村住民の宅地付属地で野菜、果物、牛乳、肉を自給用に生産し、余剰分は市場で売却する。やはり、野菜の栽培、牛や羊の飼育に優位性を有している。(9)

ウズベキスタンでは、フェルメルへの転換を促進する農業改革が実施されている。2002年1月5日に閣僚会議令「農業企業のフェルメルへの改組に関する諸施策」が出され、シルカットの解体とフェルメル連合体への転換政策を定めた。赤字経営のシルカットはフェルメル連合体に転換されることになる。シルカットの資産を上回る負債は、連合体の各フェルメルに土地面積・土質に応じて配分される。ウズベキスタンでは灌漑システムは希少な資源の一つであるが、灌漑水利施設については、フェルメルたちによって灌漑水利組合が結成されて管理運営にあたる。

⁸ フェルメルは、法人格を有する独立した経済主体であり、長期的賃貸借で供与される土地を利用して農産物の生産を行なう。設立には政府への登録が必要である。

⁹ デフカンは、終身継承所有として家長に提供される宅地付属の土地区画において、家族の個人労働を基礎にして農産物の生産と販売を行なう小商品家族経済である。政府への登録が必要とされる。

以上のような経緯から、表 7 にみられるように、フェルメルの数が増大している。フェルメルの耕作面積も増大しており、灌漑耕地の 7 割近い比率を占めている。シルカットからフェルメルへの転換政策が成功したといえよう。

表 7 ウズベキスタンの農民経営の変遷

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
農民経営の数(千)	44	55	72	88	102
面積(千ha)	890	1,055	1,592	2,148	2,890
一戸の平均面積 (ha)	20	19	22	24	28
従事者数(人)	294,946	386,249	487,965	603,011	815,700

出所：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

2) 農業生産の動向

ウズベキスタンでは、国家による主要作物の作付け計画と生産割当てが存続している。綿花、小麦は統制作物であり、生産、流通を政府が管理する。旧ソ連時代のように、国家買い付け価格が存続している。割当ての残余分は自由販売可能ということであるが、特に、輸出作物である綿花は繰綿工場で集荷および買い付けが行われるため、残余分をそこから自由販売として別に価格交渉を行うのは難しい。繰綿工場はウズベキスタン綿公社の傘下におかれている上に、輸出は繰綿の形態であるため、個々の生産者が繰綿工場を経ずに独自に販売先を探すのは、綿花のままの密輸出を除けば、困難である。結局、全量が国によって定められた価格での取引となる。

また、化学肥料、農薬、種子、機械燃料などの農業資材の供給も政府が管理している。綿花、小麦の生産者に対しては、政府系資材供給企業から優先的に比較的安価（17%の付加価値税の免除）で供給される。さらに、灌漑農業にとって重要な水利管理であるが、これも幹線水路網は政府（農業水資源省）が管理しており、各州およびその下の各地区に農業水利局が置かれている。

ウズベキスタンでは、旧ソ連時代に綿花生産に投資が集中していたため、食用小麦などの生産は少なかった。穀物は隣国のカザフスタンから輸入していたが、1991 年の独立後、ウズベキスタン政府は穀物自給政策を採り、徐々に小麦の栽培を拡大し、綿花の栽培面積を削減してきた。表 8 にみられるように、小麦の生産量は、1990 年 55 万トンから 1996 年 274 万トンに増加した。

表8 ウズベキスタンの主な農作物(1990～1996年)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
総作付面積(万 ha)	419	420	422	423	424	415	401
綿花(万 ha)	183	172	167	170	154	166	169
小麦(万 ha)	43	49	63	70	97	116	n.d.
綿花生産量(万トン)	506	465	413	423	394	393	335
小麦生産量(万トン)	55	61	96	88	136	235	274

出所：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

綿花は外貨獲得のための戦略的作物としてウズベキスタン政府は位置づけており、生産から国内流通、輸出まで 100% 政府管理が行われている。国家買い付け価格や割り当て超過分の買い付け価格である協定価格は農業水資源省、財務省などによって定められる。これらの価格は国際価格水準と比べてかなり低く設定されているが、その差額が政府の財政収入となる。政府から生産者への支払いは、耕作前に 40% が前渡し金（金利 5%）として、40% が収穫時期、20% が綿花加工後に行われる。綿花の収穫率は、投入財の不足、農地の塩類集積、低買い付け価格による低労働インセンティブなどにより低下している。1991～1995 年の平均収穫率は 2.58 トン/ha、1996～2000 年は 2.24 トン/ha となっている。

小麦は食料安全保障を高めるための手段として位置づけられており、食料自給が達成されている。余剰分は輸出に回しているようである。小麦の流通については、政府管理は生産量の 50% であり、残りはデフカン市場などで販売可能である。統制作物以外の農産物は、生産者自らデフカン市場に搬入し、市場管理委員会に使用料を支払って市場内の施設を利用して販売できる。

表 9 にみられるように、2000 年以降の主な農産物の生産は安定しているといえる。

表9 ウズベキスタンの主な農産物の生産(2000～2004年)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
実綿(1000トン)	3,002	3,265	3,122	2,823	3,755
穀物(1000トン)	3,929	4,072	5,793	6,262	5,488
ジャガイモ(1000トン)	731	744	777	828	900
野菜(1000トン)	2,644	2,778	2,936	3,299	3,450

出所：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

3) 畜産の動向

ロシア、ウクライナ、カザフスタンなどでは 1990 年代に畜産セクターは急激な縮小を示した。しかし、ウズベキスタンでは 1990 年代前半では畜牛飼育数はおよそ 500 万頭であったが、その後、徐々に増加傾向を示し、2000 年には 540 万頭、2006 年には約 700 万頭を数えるようになった。ウズベキスタンの畜産を支えているのはデフカンであり、600 万頭以上の畜牛（そのうち 270 万頭以上は乳牛）を飼育しており、畜産フェルメルの飼育する畜牛は全体の 5%以下といわれている。デフカンは平均すると、1.4 頭の畜牛、0.8 頭の乳牛を飼育しており、0.2ha の耕地を保有している。羊・山羊の飼育についても増加傾向にあり、表 10 にみられるように、2000 年には 890 万頭であったが、2006 年には 1200 万頭にまで増加した。

表 10 ウズベキスタンの畜産

	2000 年	2004 年	2005 年	2006 年
畜牛(100 万頭)	5.4	6.2	6.6	7
そのうちの乳牛	2.3	2.7	2.8	3
豚(100 万頭)	0.1	0.1	0.1	0.1
羊(100 万頭)	8.9	10.6	11.4	12

出所：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

しかしながら、1991 年以降、畜産セクター向けの飼料基盤の縮小が顕著である。飼料作物の栽培面積は 1980 年から 1991 年にかけて約 70 万 ha から 110 万 ha にまで増加していたが、2004 年～2005 年には約 30 万 ha にまで減少した。これは、1991 年の独立後の政府による食料自給政策のため、飼料作物から小麦への作付け転換が急速に進んだからである。換金作物である綿花と小麦の作付け割当は前述したように政府の生産計画によって決定される。

飼料基盤の縮小にもかかわらず家畜保有数が増大したのはデフカンの家畜飼育方法にも理由があり、デフカンは家畜を収穫後の小麦畑や用水路沿いの草地などに放牧することで飼料不足を補っているのである。良質の飼料が不足しているため、牛乳の生産性は低い。2000 年以降をみると、ウズベキスタンでは乳牛一頭あたり年間 1500～1600 kg であり、2000kg 以上のウクライナやロシアと比べて低いままである。さらに、デフカンにおける牛乳生産性は一頭あたり年間 1000 kg 以下とされているが、その理由は、不十分な給餌、人工授精の利用が不十分なこと、獣医や専門家の配備不足など畜産インフラの未整備にあるとされる。

4) 今後の課題

ウズベキスタンの2007年の実質経済成長率は9.5%、農業の実質経済成長率は6.1%であった。農業セクターは着実な成長を達成してきたといえる。2007年は前年に比べて綿花生産量が3.2%増加した。7つの綿花加工工場（繰綿工場）で改築・設備更新が完了したことで、繰綿の質も改善されたという。

今後の農業の問題点としては、以下の諸点が指摘される。

春の播種期および秋の収穫期など農繁期の燃料高騰または燃料不足は1990年代から変わっておらず、今後も課題として残されよう。また、数字上の高成績を残すために行政責任者による強制的な生産割り当てが行なわれているといわれ、農村、地区レベルでの汚職も問題とされている。農業融資の問題と農民経営の資本不足の問題も今後の課題である。それに関連して、収穫コンバインやトラクターなど農業用機械の供給不足、小・中型機械の生産不足は解消されていないようである。最後に、灌漑システム整備の問題が指摘されるが、灌漑水の塩分濃度の上昇、土壌の劣化と荒廃が将来の農業発展にどのような影響を及ぼすか注視する必要がある。

3. アルメニアの農業改革

4) 概要

アルメニアはカフカス山脈の南部に位置し、国土面積が300万haの小さな山国である。耕地面積は約49万ha、果樹栽培面積は約7.2万ha、採草地は約10万ha、放牧地は約60万haとなっている。2005年の主な作物の栽培面積をみると、穀物209600ha、ジャガイモ34400ha、野菜22500ha、家庭菜園3900ha、飼料作物60900ha、ぶどう14900ha、果物34900haである。山岳地帯に位置するために、降水量や気温など気象条件が作物栽培にとって厳しい年もあり、小麦など穀物は年によって生産量の変動が大きい。⁽¹⁰⁾

旧ソ連時代、アルメニアは工業の比較的盛んな共和国であった。1990年にはアルメニアの農業セクターは国内総生産の12.6%を占めていたが、工業セクターは44.5%を占めていた。しかし、旧ソ連から独立後の経済改革、農業改革によって工業国から農業国に転換した。1993年には農業セクターは国内総生産の46.3%を占めるまでになった。農業国に転換することで、経済の他の分野のパフォーマンスが低下しても、農業セクターの成長で経済全体の成長を維持していた。旧ソ連時代には、ぶどうなど果物や野菜を主に輸出して小麦などを輸入するという構造であった。最近では国内総生産の約3割を農業セクターが占めている。

¹⁰ www.minagro.am/org/ Appendix1, Agricultural Sustainable Development Strategy Republic of Armenia 2006, p.36.

アルメニアについて注目すべき点は、1990年代から人口が減少傾向にあることである。1991年の人口は345万人を記録していた。1996年には376万人であったが、2007年には300万人まで減少し、10年間で20%近い人口減少を示している。この理由としては、自然減よりも旧ソ連時代の移動規制から自由になり外国移住者が増えたという社会減が考えられる。

アルメニアの農業改革では、ラジカルで徹底的な非集団化、私有化、土地分割が行なわれた。1991年2月20日に「農民経営および集団的農民経営に関する法律」が制定され、農地が実際に具体的に家族の人数を考慮して各世帯に対して分筆されることで、証書上の持分ではなく、完全な所有権が承認されたという。かつて800以上あったソフホーズ、コルホーズが解体され、農民経営に分割されていった。1994年2月20日以降は土地の売買も可能になった。土地の分配は有償でなされたが、1991年の価格を基準としていたため、インフレーションの昂進もあって実質的には極めて安価であったという。なお、放牧地は国有としてそのまま残された。家畜も家族の人数を考慮して各世帯に平等に割り当てられた。(11)

農民経営の数は、1990年代を通じて増加する傾向にあった。1992年には165千経営を数え、耕作面積は215千haであったが、2000年には335千経営に増加し、耕作面積も459千haに増大した。2005年には339千経営、470千haになった。それに対して、コルホーズ等の受け皿として創出された集団的農民経営の数は、1992年に6000経営であったが、1998年には300経営にまで減少した。

ラジカルな私有化が行なわれたアルメニア独自の背景として、一つには1988年のアルメニア地震があげられる。地震により被害を受けた工場のなかには、操業再開を果たせずに閉鎖されたものも多いといわれる。また、ナゴルノ・カラバフ紛争（1994年停戦合意）やグルジア紛争（アブハジア・南オセチア問題）によってロシアからの交通が遮断されたことも国外からの工業原料の輸送を途絶えさせた。工場の操業停止は、工場労働者の大量の失業を招き、その結果として農民経営が一気に創出されたというのである。農業就業人口は、1988年に18万人であったが、1994年には50万人に増加し、2000年には57万人にまでになり、国民の5人に一人が農業に関わっていることになる。農業従事者一人当たり0.8haの耕地を耕作していることになり、自給的な農民経営が多いともいわれる。しかしながら、基本的な農作物については、自給率はそれほど高くない。2002年から2004年の平均の自給率では、小麦42.5%、レンズマメ56.8%、植物油7.1%、豚肉64.4%、鶏

11 野部公一（2003）『CIS農業改革研究序説』p.321. 以降、断りのない限り、アルメニアについての叙述は、野部公一氏によっている。

肉 25.9%となっている。(12)

表 11 では、アルメニアの近年の農業生産動向を示す。

表 11 アルメニアの農業生産

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
穀物生産(1000トン)	225	n.a.	n.a.	310	457	396	213	453
畜牛(1000頭)	497	514	536	566	573	592	620	631
そのうち乳牛	265	270	281	291	290	297	307	314
豚(1000頭)	69	98	111	85	89	138	153	86
羊(1000頭)	540	592	603	629	603	597	633	657

出所：アルメニア共和国農業省

2) 今後の課題

今後の農業発展の課題としては、食料自給率の向上がある。そのため、山岳地帯の農業用水供給や道路整備など農業インフラ整備の問題があるという。政府は国連の食糧農業機関から 3650 万ドル以上の金融支援を受け、農村の経済発展と貧困問題解消を目指して灌漑システムへの投資プログラムを行なっている。

表 11 では、アルメニアの近年の農業生産動向を示す。

表 11 アルメニアの農業生産

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
穀物生産(1000トン)	225	n.a.	n.a.	310	457	396	213	453
畜牛(1000頭)	497	514	536	566	573	592	620	631
そのうち乳牛	265	270	281	291	290	297	307	314
豚(1000頭)	69	98	111	85	89	138	153	86
羊(1000頭)	540	592	603	629	603	597	633	657

出所：アルメニア共和国農業省

¹² www.minagro.am/org/ Appendix1, Agricultural Sustainable Development Strategy Republic of Armenia 2006, p.14.

4. ウクライナの農業改革

1) 概要

ウクライナは、面積 604000 km²の平原の国であり、CIS 諸国のなかではロシアにつぐ農業国である。国土は、大半が黒土地帯となっていることから、土壌の点では農業に適している。しかし、気象災害により年によっては農産物の生産が大きく変動する。1996 年、2000 年、2003 年には積雪のない極寒の冬と春に日照りが続いたため、小麦生産に大きな被害が出ている。1990 年の時点で農用地は、耕地 3340 万 ha、採草地 220 万 ha、放牧地 480 万 ha となっていた。農業セクターは、1990 年には国内総生産の 22%、就業人口の 23%を占めていた。2005 年には、国内総生産の 9.5%を占め、就業人口のうち約 20%、約 400 万人が農業セクターに従事していた。国内総生産に占める比率は低下したが、農村人口は 1500 万人前後の居住者を数えることから、ウクライナにとって農業は重要な産業である。

ウクライナも旧ソ連時代に比べて人口が減少している。1990 年には、人口 5194 万人であったが、2007 年には人口は 4621 万人になっている。

ウクライナでも 1990 年代の農業生産は減少傾向にあった。その原因としては、カザフスタンと同じように、ソフホーズとコルホーズの解体および私有化、農産物の販売および価格の自由化、政府の農業補助の削減などがあげられる。価格自由化によりインフレーションの昂進がみられ、燃料、肥料、農薬、種子が高騰したことから農業生産者の経営状況が悪化した。

2) 農業改革の方向と農業保護政策

1991 年から 1994 年にかけては、ソフホーズとコルホーズの集団農業企業（協同組合農場）への改組が行なわれた時期である。農地は協同組合員の集団所有とされた。同時に、農民経営の創出が続けられ、32000 経営が 70 万 ha を耕作していたという。株式会社、生産協同組合も設立が進められた。1994 年から 1998 年にかけては、集団所有地の「持分」の配分が行なわれたが、具体的に実際の土地が各人に配分されたわけではなく、権利証書の交付が行なわれただけであり、いわば紙の上での配分であった。2000 年には持分資産の譲渡および貸借が可能になった。2003 年からは具体的に所有地の分筆が可能とされた。2001 年の土地法典により、2005 年 1 月 1 日から農地の売買が開始される予定であった。しかしながら、実際には必要な関連法令 30 本が議会承認を得られなかったことから、農地の売買は議会の決定により 2007 年まで延期された。農地の交換取引および遺産相続は、売買とは別として認められていた。また、土地所有権確定の所定の手続きを整える期間が、2005 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日まで延期された。個人または法人は 2015 年（早け

れば 2010 年) 1 月 1 日までは農業用地 100ha までは私有地として所有できるようになるという。

農業セクターの経営組織は、企業（会社農場・生産協同組合）、農民経営、個人副業経営の 3 種類に大別される。

農業保護政策として、2004 年 6 月には農業国家支援法が制定され、穀物と油脂作物に対し、国の市場介入および最低価格・最高価格制度の導入が行なわれた。しかしながら、最低価格で買い支えるという市場介入は政府の予算制約から不完全なものとならざるをえない。2006 年 2 月には、農業生産者への品目別の直接補助が導入され、秋まき小麦には 1ha 当たり 100 グリブナの補助金が支払われることになった。春まき小麦には直接補助はない。また、農業生産者への優遇税制として、固定農業税（土地の質と面積への課税）の導入と引き換えに利潤税、個人所得税、社会保険料などの免除や付加価値税の還付が行なわれている。

このような農業保護政策導入の理由の一つとして、地方によって農業の疲弊の著しいことがあげられる。ザポロジエ州の事例を紹介しよう。

旧ソ連時代には農業セクターは、耕種農業、畜産、野菜栽培などに分かれて均衡を保っていたが、農業改革の始まりを契機に、畜産が悪化し始めた。1990 年と比較すると、ザポロジエ州の家畜の数は 5 分の 1 に減少した。従って、家畜の餌になる飼料作物の量も減り、飼料作物の播種は全耕地面積の 14%に過ぎなかった。1990 年のザポロジエ州の穀物収穫は 300 万トンであったが、5 年後 150 万トン、2000 年には 100 万トンまで落ち込んだ。この主な要因として、穀物から利益を得られなくなったことである。多くの農家の注目は大豆をはじめ食油を取れる植物にある。特に、ひまわりが全耕地面積の 2 割を超えている。この偏りを改善する対策として、中央政府および州政府による 26 のプログラムがあるが、まだ結果が表れていない。2007 年、ザポロジエ州の穀物収穫は 1ha 当たり 1.6 トンになり、全体的には 100 万トンに近いと予測されている。⁽¹³⁾

¹³ <http://max-money.biz/2007/06/18/731.html>

表 12 ウクライナの主な農産物

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
小麦(100 万トン)	30.37	16.27	10.2	21.35	20.56	3.6	17.52	18.7	14
ひまわり(100 万トン)	2.571	2.86	3.457	2.251	3.271	4.254	3.05	4.706	5.32
テンサイ(100 万トン)	44.26	29.65	13.2	15.58	14.45	13.39	16.6	15.47	22.42
ジャガイモ(100 万トン)	16.73	14.73	19.84	17.34	16.62	18.45	20.76	19.46	19.47
牛乳(100 万トン)	24.51	17.27	12.66	13.44	14.14	13.66	13.71	13.71	12.99

出所：ウクライナ国家統計委員会

3) 今後の課題

穀物はウクライナにとって輸出商品として重要な品目の一つでもある。2008年のウクライナの穀物収穫は、8月下旬時点で独立して以来最高の3350万トン（全耕地面積の75%）となった。政府によれば、2008年の穀物は4300万トン（2007年は2929万トン）を収穫するものと予測されている。従って、穀物の輸出は1751万トン（2007年比4.7倍の増加）まで達すると期待されている。7月の輸出は170万トンであった。食用小麦の国内需要は約600万トンであることから輸出余力は大きい。ロシア、ウクライナ、カザフスタンの三カ国の穀物輸出は3200万トン（米国の輸出量を500万トン超えている）まで可能である。今シーズンの取引によると、黒海沿岸地域の小麦はエジプト、チュニス、シリア、レバノン、ヨルダンなどの中東の諸国へ輸出される。⁽¹⁴⁾

ウクライナは2008年5月にWTO加盟を果たし、穀物輸出などについて世界市場で自由貿易の恩恵を受けることになったが、国内の農業保護政策をどこまで維持できるかが今後の課題として残される。

また、ウクライナは2008年10月に国際通貨基金と最大165億ドルの緊急融資で合意したが、世界的金融危機が農業に及ぼす影響にも注目していく必要がある。

5. まとめ

カザフスタン、ウズベキスタン、アルメニア、ウクライナにおける農業改革については、1990年代から続いた混乱が収束し、一区切りついた状態と見てよいであろう。農業改革の過程で、各国独自の特徴や問題点がみられた。

農業改革の方向は、大きく二つあった。カザフスタン、アルメニア、ウクライナは、市

¹⁴ www.moryak.org/content/view/1693/34/

場経済化に向けていわゆる急激なショック療法的政策を行った。他方で、ウズベキスタンは漸進主義（グラデュアリズム）改革を行った。どちらが 1990 年代から今までに良好な農業生産パフォーマンスを維持したかといえば、ウズベキスタンであった。国家による主要作物の作付け計画と生産割当てが存続していたおかげで、農業生産は安定し、食料自給も達成できたのである。ショック療法的な政策を行った国々では、その成果として農民経営が増大したが、農業生産は不安定な状態であった。品目によっては旧ソ連時代末期の水準を回復できていない農産物もある。特に畜産部門でその傾向が顕著である。

また、カザフスタンやウクライナでは穀物商社を中心に穀物企業グループが誕生した。これはロシアにおいても同様である。近年の穀物価格高騰により、穀物企業グループは大きな利益を獲得し、規模を拡大してきた。企業によっては、他国の農地を確保して、さらなる生産拡大を目指すものもあった。しかしながら、穀物企業グループの今後の動向は、世界的な金融危機や景気後退の影響を大きく受けると思われる。傘下の農場に対する機械購入費や肥料購入費などへの資金的手当ての状況しだいでは、穀物生産が大きく落ち込む可能性もある。

さらに、WTO 加盟と農業保護の問題がある。カザフスタンは、ロシアと同様に、WTO 加盟交渉を継続している。WTO 加盟により、近年増加してきた農業補助支出が削減される可能性もあり、農業生産への影響がどの程度あるか考えていく必要がある。

最後に、関税同盟と農業の問題がある。1999 年からロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの間で関税同盟が締結されている。5 カ国内で自由貿易地域化と域外への関税統一化を目指しているが、この関税同盟の成否が各国の農業生産動向にどのように影響を及ぼすかについても注視すべきであろう。

（参考文献）

- 野部公一『CIS 農業改革研究序説』農山漁村文化協会、2003 年
山村理人「ウズベキスタンの農業構造」、『日本カザフ研究会調査報告書 No.11 』日本カザフ研究会、2003 年
Agenstvo RK po Statistike, “Statisticheskii Ezhegodnik”, Kazstatinform, 2006
Interstate Statistical Committee of the CIS, “Statistical Abstract 2007”, Moscow, 2008.
Khamza Ertazin, “Stanovlenie i Razvitie Agrobiznesa v Kazakhstane”, Almay, Bilim, 1999
Statisticheskii Komitet SNG, “Strany-Chleny SNG”, Fin, 1992